

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 長洲町農業委員会

法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

- (1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況
 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	庁舎内の掲示板に掲示
改善措置	
周知していない場合、その理由	

- (2) 総会等の議事録の作製
 ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	40日～50日
改善措置	

作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

- (3) 議事録の内容
 ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	総会時、挙手し委員番号と氏名を発表後発言が行われるよう、改善が図られた。発言が方言での会話になり聞き取りにくい条ky法がある。
------	---

- (4) 議事録の公表
 ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備付け、要望者に縦覧させる手続きとなる。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局が申請時、申請書及び聞取りによる状況確認を行い、後日、地区担当農業委員へ申請内容の説明を実施し現地確認を行う。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会議案に従い、各議決内容毎に事務局より農地法に基づく各要件について適合状況等説明し、地区担当農業委員より補足説明を行い、可否を審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については、申請者のみに通知し、全国農業会議所ホームページにて公表。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50 日	処理期間(平均)	50 日
	是正措置	特になし			

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 43 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局が申請時、申請書及び聞取りによる状況確認を行い、後日、地区担当農業委員へ申請内容の説明し、現地確認を行う。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会議案に従い、各議案内容毎に事務局より農地法に基づく各要件について適合状況等を説明し、地区担当農業委員より補足説明を行い、可否を審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については、申請者のみに通知し、全国農業会議所ホームページにて公表。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50 日	処理期間(平均)	50 日
	是正措置	特になし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	2 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	1 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	1 法人
	提出しなかった理由	不明
	対応方針	報告書の提出をお願いします。
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 350 件 公表時期 平成27年7月 情報の提供方法:長洲町ホームページにて掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 43 件 取りまとめ時期 平成28年3月 情報の提供方法:情報の提供方法:全国農業会議所ホームページにて公表
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 806 ha 整備方法:整備方法:農地法許可後に台帳整備し、毎月、固定資産台帳異動の反映 データ更新: 毎月
	是正措置	

その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし
農地転用に関する事務	特になし
農業生産法人からの報告への対応	特になし
情報の提供等	特になし
その他法令事務に関するもの	特になし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B / A × 100)
	806 ha	25 ha	3.1 %
課 題	農地が荒廃農地区分B分類に増加を抑制する為、その増加を減少させるため対策を検討する必要がある。		

遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況(/ × 100)
2 ha	2.4 ha	120 %

1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月~12月	18人	1月~3月	
	調査方法	町内農地を一筆毎確認し、現状を把握している。			
遊休農地への指導	実施時期: 月~月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月~12月	18人	1月~3月	
	調査方法	町内農地を一筆毎確認し、現状を把握している。			
	遊休農地への指導	実施時期: 2月~3月			
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 18件	指導面積: 1.9ha	指導対象者: 11人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
その他の取組状況					

その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標に対する実績は100%を超過する実績となった為適当と思われる。
活動に対する評価の案	農地利用状況調査を町内一円実施しており適当と思われる。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標に対する実績は100%を超過する実績となった為適当と思われる。
活動に対する評価	農地利用状況調査を町内一円実施しており適当と思われる。

促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	488 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	52 戸	49 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	3 法人			
課 題	町内農地は平たん部が主であり、米麦大豆等の土地利用型作物の担い手による農地集積が行われているが、経営の安定化を図ってミニトマト等の施設園芸の導入も進んでいるところであるが、農業従事者の高齢化により担い手不足がますます深刻化している。				

農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2 経営	0 法人	0 団体
実 績	1 経営	0 法人	0 団体
達成状況 (/ ×100)	50.0 %	0.0 %	0.0 %

1 目標欄には、別紙様式2の の1の(4)の目標欄の目標値を記入

2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者との意見交換会を実施する。		
活動実績	認定農業者との意見交換会を実施した。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	認定農業者との意見交換会を実施する。		
活動に対する評価の案	認定農業者との意見交換会を実施した。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし		
活動の評価案に対する意見等	特になし		

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	認定農業者との意見交換会を実施する。		
活動に対する評価	認定農業者との意見交換会を実施した。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	806 ha	320 ha	39.70%
課 題	現在、担い手による農地集積は、米麦大豆の土地利用型作物を主体とする担い手による経営が大部分を占めているが、年々高齢化が進んでおり後継者育成や農業法人による農地集積が重要になってくると思われる。		

これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況(/ ×100)
2 ha	6.6 ha	330%

- 1 目標欄には、別紙様式2の の2の(4)の目標欄の目標値を記入
- 2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	6月、11月に農業経営基盤強化促進法に基づく更新の情報提供を行い、更新漏れ等がないよう推進を図る
活動実績	活動計画により合意解約等により、農地集積が3.4ha減少したが、新規として10haの農地集積が図られた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	土地改良基盤整備済地区については、担い手への集積が事業要件となっている為自ずと集積率が高まっていくと考えられる。今後は、計画地区の土地改良事業推進を図り農地集積を図りたい。
活動に対する評価の案	概ね良好と思われる。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	土地改良基盤整備済地区については、担い手への集積が事業要件となっている為自ずと集積率が高まっていくと考えられる。今後は、計画地区の土地改良事業推進を図り農地集積を図りたい。
活動に対する評価	概ね良好と思われる。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B / A × 100)
	806 ha	0.07 ha	0.01%
課 題	農地利用状況調査において現況宅地となっているような農地については違反転用に対する始末書を添付した農地法第4条、同法第5条の申請を行うよう指導している。平成27年度で10件2,034㎡の申請があり地目変更の転用申請が行われた。今後も農地利用状況調査で違反転用を発見した時点で指導を行っていく予定である。		

違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況(/ × 100)
0.02 ha	0.0 ha	0.00%

1 目標欄には、別紙様式2の の3の(4)の目標欄の目標値を記入

2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用状況調査により、違反転用を未然に防止する。
活動実績	現状より1件増加したが、増加しないよう努める。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	町の航空写真等において情報を収集し、農用地利用状況調査において調査を行う。
活動に対する評価の案	現状より増加しないよう努める。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	町の航空写真等において情報を収集し、農用地利用状況調査において調査を行う。
活動に対する評価結果	現状より増加しないよう努める。

その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。